

安心子育ての町をめざして

課題は保育士の確保



田中千代子 議員
(董の会)



横断歩道のない通園路

問 2015年子ども子育て支援制度がスタートし、2017年までさらに整備を進めるといふ国の動きにあわせて、阿久比町も人口増加にそつた子育て支援を進めていると思われる。

問 ほぼ幼稚園の安全対策。
答 園と保護者会で、車の一方通行方式、年代別のお迎え時間差及び通行車両への気配りなどルールを決めている。今後、年代別の登園時間差、スポーツ村の駐車場利用及びバス利用の協力を依頼する。

問 他の市町の幼稚園に通っている児童に「幼保小中一貫教育」の恩恵。
答 資料の配布や広報あぐいで取り組みを紹介。また毎年2月に子ども同士の交流の場を設けている。

問 保育園入所申込初日からみえた課題。
答 来年から、園別の申込日の設定や受付職員を増やし、混雑の解消を図る。

問 保育園入所申請の「点数制」の公表。
答 毎年の入所申込に併せて見直しをしている。今後の検討課題とする。

問 入所条件の「社会保険加入」を撤廃する考え。
答 保育の必要性を踏まえ、他の条件も含めて検討する。

問 保育ニーズのピークをいつごろと想定し、その対策。
答 ニーズのピークは、平成29年度と想定し、正規職員と臨時職員の保育士を採用していく。



家庭的保育とは
家庭保育は保育者の居宅その他の場所で行われる小規模の異年齢保育

問 保育士確保に向けた取り組み。
答 臨時保育士は、年齢を67歳まで引き上げ、幼稚園免許など他の資格保持者や、早朝・延長の保育補助員については、資格のない方も採用している。

問 家庭的保育事業（保育ママ）を導入する考え。
答 事業主からの協議等を受けて対応する。

非正規職員とともに 住民サービスの充実を

正規職員へのチャレンジ可能

全国の自治体で働く非正規職員が2016年4月現在で64万4,725人となり、非正規職員は、全体の2割に達している。非正規職員を巡っては、経験を重ねた職員が契約を更新されない「雇止め」となって住民サービスが低下する懸念や、正規職員と同じ仕事をして賃金が低い「官製ワーキングプア」が指摘されている。

問 非正規職員の福利厚生。
答 年休は労働基準法に従って付与しており、時間外勤務の想定はなく、割増はない。社会保険は、労働日数と労働時間により加入している。

問 副業を認めているか。
答 禁止の規定はないが、上司に届けるよう指導している。

問 経験加算。
答 嘱託職員の交通指導員と臨時職員の給食職員に制度がある。

問 非正規職員が正規職員にチャレンジできる制度。
答 地方公務員法に特別取扱いの禁止が規定されており、制度はない。職員採用の年齢幅が広いこともあり、チャレンジの機会はある。

問 近隣自治体と比べた非正規職員の比率。
答 郡内4町と比較すると高い。要因は、子ども急増による保育職の増と分析している。

問 阿久比町役場の正規職員、非正規職員の数。
答 正規職員210名、非正規職員291名（11月1日現在）